

東北の景気動向

1. 概況

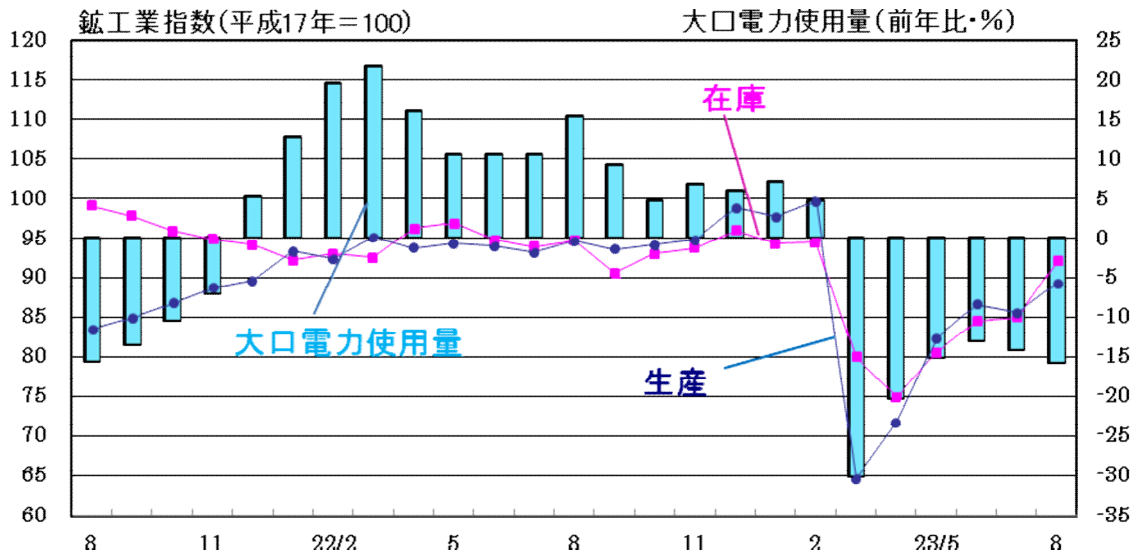
―平成23年8月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、回復に向けた動きが広がっている」―

個別項目をみると生産は工場施設の復旧が進み幅広い業種で上昇した。個人消費は、復興需要から、大型小売店販売額が4カ月連続で前年比増加するなど好調に推移しており、乗用車新車販売も底堅い動き。住宅投資は、復旧需要から2カ月連続で前年を上回った。公共投資は、2カ月振りに前年を上回った。雇用については、建設業を中心に求人が増加し有効求人倍率は4カ月連続で改善している。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県8月の鉱工業生産指数は前月比4.3%上昇の89.3となり2カ月振りに上昇した。被災工場が本格的に復旧したこと等により、電子部品・デバイス工業、一般機械工業・精密機械工業等全18業種中15業種で上昇した。在庫指数は92.1で、前月比8.4%の大幅上昇となった。自動車向け電子機器やスマートフォン部品等の積増しがあった。東北7県8月の大口電力使用量は、前年の高気温の反動、電力使用制限の実施等で、前年同月比では▲15.8%の減少となり6カ月連続で前年を下回った。

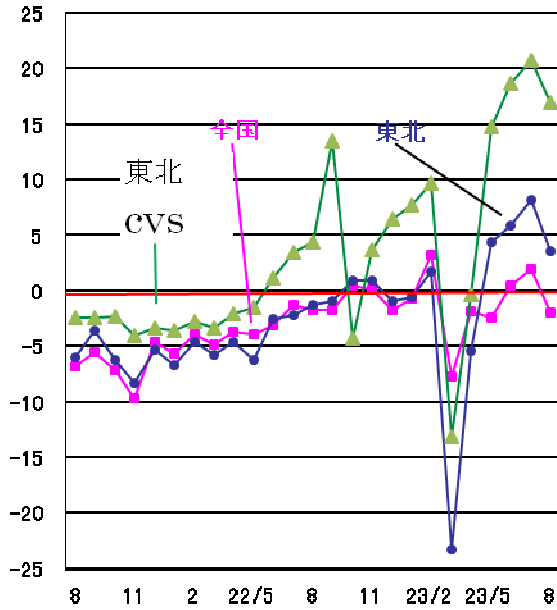


○個人消費

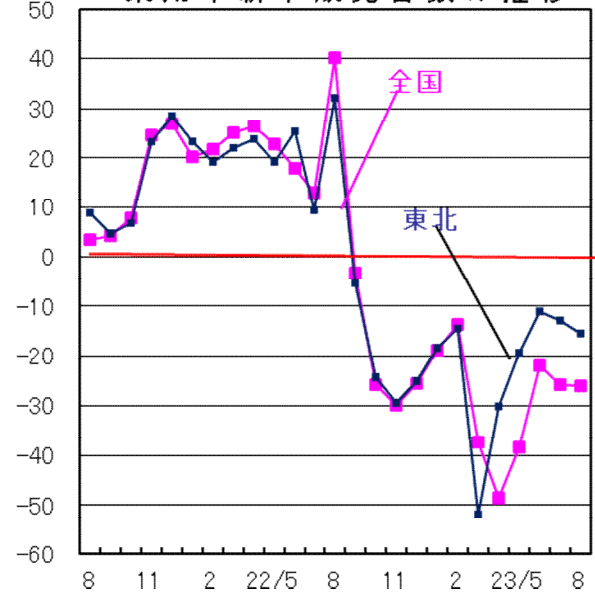
東北6県8月の大型小売店販売額(全店ベース)は、1,070億円で、前年同月比1.4%の増加となり、4カ月連続で前年を上回った。既存店ベースでも同3.6%増加し、4カ月連続で増加した。百貨店販売額(全店ベース)は、162億円で同0.7%増加し、既存店ベースでも同3.5%増加した。夏物衣料、身の回り品が好調であった。スーパー販売額(全店ベース)は908億円で同1.5%増加し、既存店でも同3.7%増加した。飲食料品、家電、台所用品等が好調であった。震災関連の保険金、義捐金支給が消費を押し上げている。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は602億円、同14.3%増加し、過去最大の販売額を更新した。既存店ベースでは同16.9%増加した。復旧工事従事者等の需要から、食品(弁当)、非食品(たばこ)、サービス(チケット)を中心に全般的に好調であった。

東北7県8月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、28,435台と前年同月比▲15.5%と12カ月連続で前年割れとなった。前年8月はエコカー特需のピークであり、反動減と見られる。ただし、被災県を中心に需要は底堅く、他地方に比べ東北での需要は堅調である。車種別では軽自動車は10,061台で同▲8.1%減、小型車10,720台で同▲21.8%減、普通車は7,654台で同▲15.0%の減少となった。

(前年比・%) 大規模小売店販売額の推移



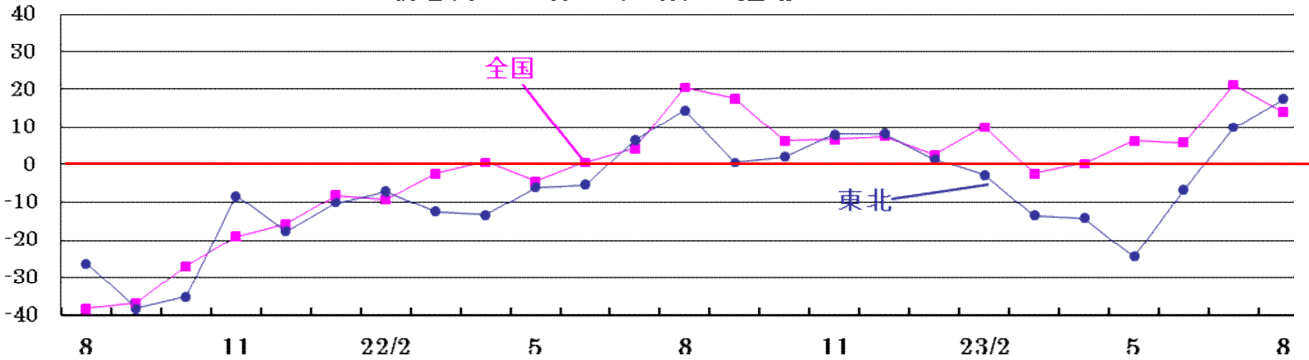
(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移



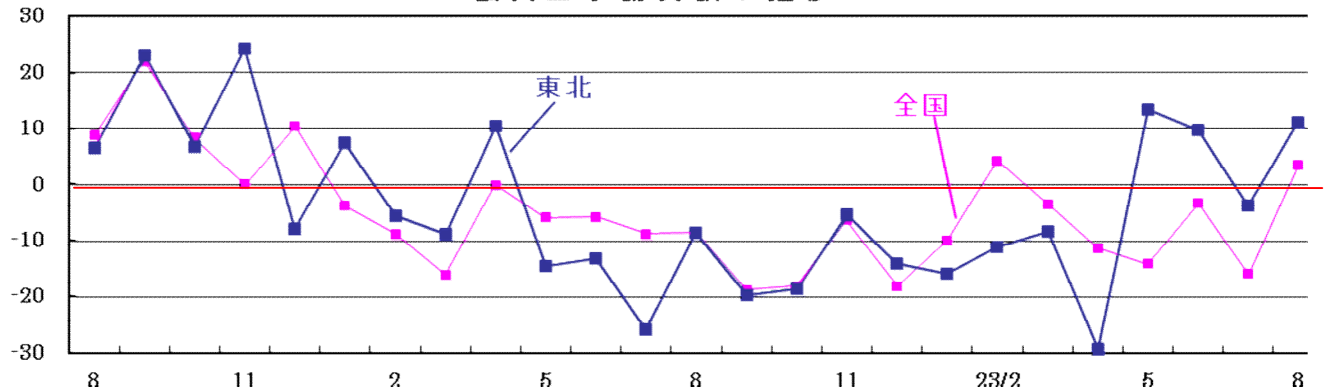
○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県8月の新設住宅着工戸数は5,726戸で、前年同月比17.4%増加し、2カ月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家が3,449戸で同23.6%増加、貸家は1,876戸で同19.8%増加、分譲は401戸で同▲22.9%減少した。被災地での住宅需要が旺盛で回復に繋がった。東北7県8月の公共工事請負額は、1,464億円で同11.0%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。震災復旧工事が寄与した。着工建築物非居住用床面積は秋田・岩手で増加したが他の5県の減少幅が大きく、同▲5.3%減少と4カ月連続で減少した。工場等における復旧が進んでおり、復旧・復興需要に伴って設備投資は今後回復する見込み。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

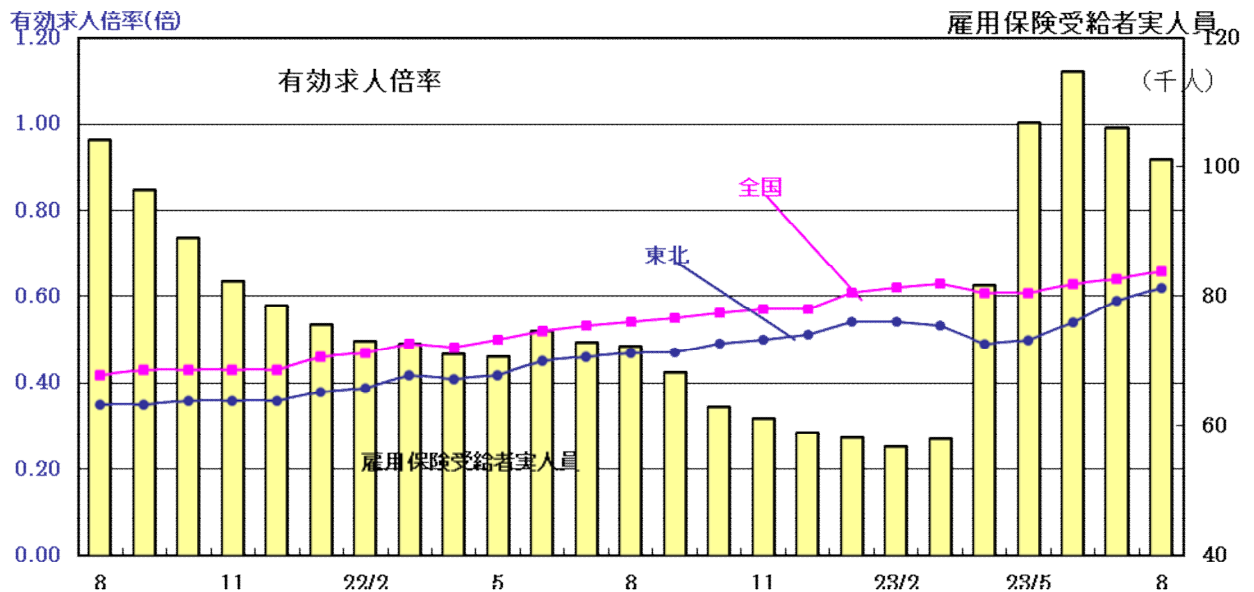


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



○雇用

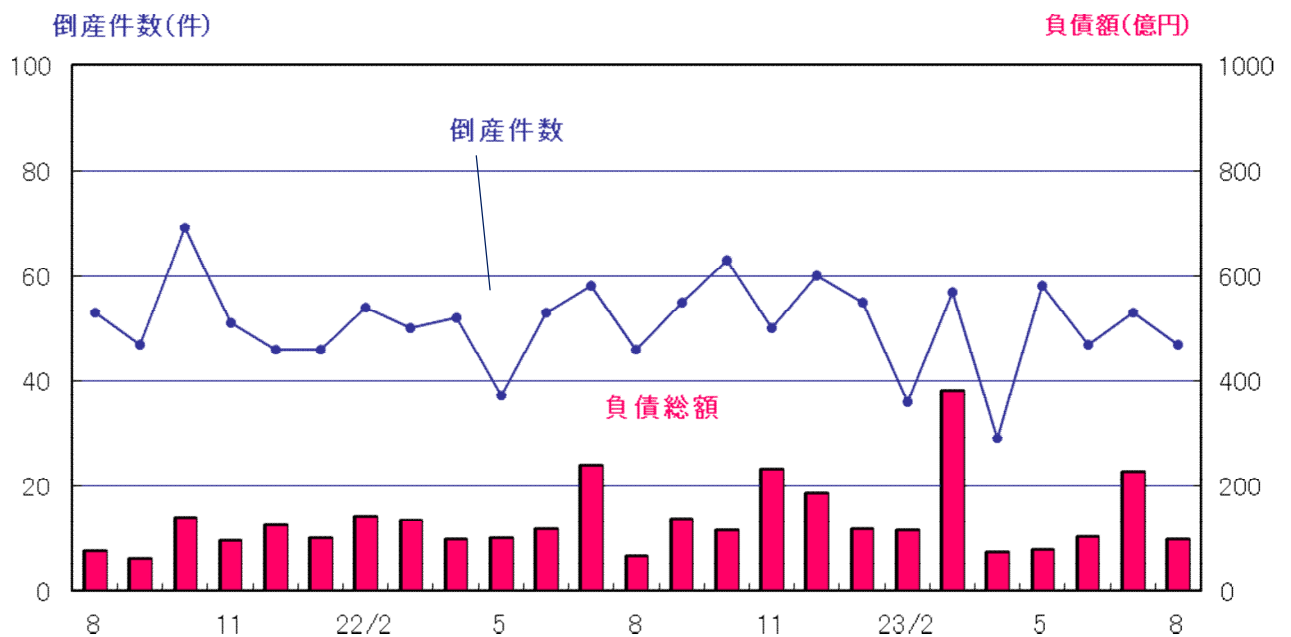
東北7県8月の有効求人倍率は、復興需要に伴い建設業を中心とする求人が増加し、0.62倍と前月比0.03ポイントと上昇し、4カ月連続で改善した。一方、雇用保険受給者実人員は約101千人と前年同月比39.9%増加し、5カ月連続の増加となったが、前月比では2カ月連続で減少しており、離職者の増加は落ち着きつつある。今後復興需要が本格化し、生産活動も正常化するにつれ、雇用環境は改善する見通し。



○企業倒産

東北7県8月の企業倒産件数（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は47件で、前年同月比2.2%と2カ月ぶりに前年を上回った。負債額は97億円で同47.0%と2カ月ぶりに増加した。新潟県にて広告代理店の大型倒産が発生したため金額は増加した、他の地域は件数・金額共小康状態にある。

東日本大震災による特例措置や、金融機関等の中小企業支援強化が効果をあげている。建設業・小売・不動産業を中心に復旧特需による業績の回復もあり、倒産は小康状態にある。一方、津波で甚大な被害を受けた事業停止中の企業の動向は依然として不透明である。二重ローン問題の解決に手間取るようであれば、被災企業が倒産に追い込まれるケースが増加することが懸念される。（文責 小野（直））



主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成17年=100
	平成17年=100		平成17年=100		億kWh		億円		億円		台		
	(季節調整済)		(季節調整済)				平成23年8月456店舗		42,956店		3,122店		
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
平成22年4-6	95.6	94.0	96.1	94.8	2,089.5	198.6	46,758	2,771	19,833	1,361	975,250	97,242	103.1
7-9	94.0	93.8	97.3	90.6	2,452.8	212.5	48,470	3,002	22,400	1,553	1,189,452	110,558	102.8
10-12	92.5	95.9	96.0	96.0	2,099.4	198.7	53,558	3,117	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
平成23年1-3	92.2	87.3	99.3	89.6	2,346.9	217.4	46,990	2,740	20,022	1,256	962,384	85,438	104.2
4-6	88.6	80.2	100.9	80.0	1,961.8	166.3	47,463	2,868	21,242	1,466	632,482	78,210	105.5
6月	95.0	94.0	97.2	94.8	669.9	63.5	15,634	918	6,692	461	376,609	37,292	102.8
7月	94.8	93.2	96.7	93.9	762.0	66.1	17,519	1,014	7,363	509	420,211	39,754	102.8
8月	94.3	94.6	97.5	94.7	841.3	74.2	15,853	1,056	7,427	527	368,859	33,667	102.8
9月	92.8	93.6	97.6	90.6	849.5	72.2	15,098	933	7,610	517	400,382	37,137	102.8
10月	90.9	94.1	96.6	93.0	707.2	64.1	16,131	963	6,515	447	251,226	25,048	102.9
11月	91.8	94.8	94.9	93.7	679.0	64.7	16,634	970	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	94.8	98.8	96.4	96.0	713.3	69.9	20,793	1,185	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.0	97.7	100.3	94.3	832.4	79.4	17,406	1,075	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.6	102.0	94.5	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	82.7	64.6	97.7	80.0	717.4	62.3	15,115	759	7,116	364	363,130	29,601	104.7
4月	84.0	71.7	98.2	74.9	688.1	55.7	15,657	896	6,630	416	153,381	21,312	105.6
5月	89.2	82.3	103.7	80.6	638.1	55.4	15,774	980	7,192	515	184,767	23,722	105.3
6月	92.6	86.6	100.8	84.5	635.6	55.2	16,033	992	7,419	535	294,334	33,176	105.5
7月	93.0	85.6	100.7	85.0	723.6	59.2	17,843	1,072	8,204	601	312,395	34,661	105.7
8月	p93.7	p89.3	p102.8	p92.1	745.4	61.6	p15573	p1070	p8099	p602	272,990	28,435	p105.5
前年同月比(%)	※0.8	※4.3	※2.1	※8.4	▲11.4	▲16.9	▲1.8	3.6	6.6	16.9	▲26.0	▲15.5	※▲0.2
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産				
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円				
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国	全国	東北	全国	東北
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188	
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666	
4-6	195,167	13,206	10,724	994	31,016	4,227	0.50	0.43	5.2	2,926	8,427	142	315	
7-9	212,755	13,927	12,381	1,357	32,245	4,236	0.54	0.47	5.1	2,825	17,892	159	442	
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531	
1-3	192,380	9,596	10,800	717	24,193	2,150	0.62	0.54	4.7	2,901	9,328	148	615	
4-6	203,170	11,198	12,614	1,039	28,135	3,806	0.61	0.51	4.6	2,945	6,921	134	253	
6月	68,688	4,562	3,886	367	10,336	1,278	0.52	0.45	5.3	1,085	2,837	53	118	
7月	68,785	4,828	4,242	418	11,409	1,444	0.53	0.46	5.2	918	2,494	58	240	
8月	71,972	4,876	3,836	524	9,216	1,320	0.54	0.47	5.1	964	1,692	46	66	
9月	71,998	4,223	4,303	415	11,620	1,473	0.55	0.47	5.0	943	13,706	55	136	
10月	71,390	4,425	3,837	402	10,366	1,216	0.56	0.49	5.1	960	5,020	63	114	
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231	
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186	
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118	
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115	
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	4.6	1,041	2,911	57	382	
4月	66,757	3,476	4,361	433	11,796	1,550	0.61	0.49	4.7	956	2,636	29	73	
5月	63,726	3,468	3,842	249	6,355	855	0.61	0.50	4.5	964	2,357	58	78	
6月	72,687	4,254	4,411	357	9,984	1,401	0.63	0.54	4.6	1,025	1,928	47	102	
7月	83,398	5,304	4,338	390	9,597	1,389	0.64	0.59	4.7	965	2,029	53	228	
8月	81,986	5,726	4,475	496	9,536	1,464	0.66	0.62	4.3	969	7,976	47	97	
前年同月比(%)	14.0	17.4	16.7	▲5.3	3.5	11.0	※0.02	※0.03	※▲0.4	0.5	371.3	2.2	47.0	
資料	国土交通省		国土交通省		保証事業協会		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省		帝国データバンク	

1*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続せず。

6.完全失業率23年3月以降は、東日本大震災の影響により岩手・宮城・福島3県のデータが集計不能となり、除外されている。